（様式１）

平成　　年　　月　　日

　○○経済産業局長　殿

（沖縄県の場合は、内閣府沖縄総合事務局長　殿）

所在地（郵便番号、本社所在地）

名　称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３１年度商業・サービス競争力強化連携支援事業計画書の提出について

　商業・サービス競争力強化連携支援事業（IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型、又は、一般型）に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から３．の書類等を添えて申請します。

また、株式会社○○（連携参加者がある場合：及び株式会社△△）は、公募要領に定める｢商業・サービス競争力強化連携支援事業補助金の交付を受ける者として不適当な者｣のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．補助事業計画書（様式２）

２．プレゼンテーション動画及び資料

３．連携体代表者以外が申請する場合は、代表者が補助事業の実施に関し同意していることを証する書面

（注１）補助事業類型は、IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型、又は、一般型のいずれかを選択し記載する。

（注２）補助事業計画書の用紙サイズは、Ａ４版の片面印刷とする。その他、参考資料、パンフレットなど他の提出書類を添付する

場合は、他の提出書類とともに左側に縦２穴を開け、左上一箇所でクリップ止め（ホッチキス止め不可）のこと。

（注３）補助事業計画書に枚数制限はありません。記載するスペースが不足する場合は、適宜、行を増やしてご対応ください。

（注４）決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書）、定款若しくは登記事項証明書（提出日より３カ月以内に発行されたもの）

の写しは、認定申請時に提出したものと相違なければ提出不要です。